

高い技術水準を有する技術者を必要とする。このため、この地域に国立工業高等専門学校を設置を促進し、この地域はもとより、県内各地域の工業開発をになう技術者の養成にあたることとする。

3 工業用地、用水の確保

工業用地については、昭和五十年約千億円、昭和六十年約二千七百億円の生産を達成するためには、昭和四十二年の約百四十ヘクタールに対し、昭和五十年には約二・五倍の三百五十ヘクタール、昭和六十年には、三・九倍

表3 臨海工業用地造成の計画

(単位：百万円)

区分	事業主体	事業量 (ha)	総事業費	年次別計画	
				昭39~44	昭45~50
八代外港地区	県	210	3,011	961 (75ha)	2,050 (135ha)

注) 金額は、42年~44年の時価による。

表4 工業用水道事業の計画

(単位：百万円)

事業名	事業主体	総事業費	給水量 (千m ³ /日)	年次別計画	
				昭41~44	昭45~50
八代臨海工業用水	県	3,755	250	382	3,373

注) 金額は、42年~44年の時価による。

の約五百七十ヘクタールが必要となる。このため、現在計画している八代外港地区の臨海工業用地の造成を急ぐとともに、港湾の整備拡充とあわせて、将来は八代港に接する加賀島地区の造成についても計画を考える。

工業用水については、昭和四十二年における一日当たり需要量三十一万一千立方メートルに対し、昭和五十年には四十一万立方メートル昭和六十年には九十四万立方メートルが必要となる。このため、河川の総合開発を積極的に進めるほか、八代市地先からの締め切りによって生ずる不知火海の淡水

湖についても必要に応じて工業用水にも活用するなど、有効適切な水の確保をはかることとし、あわせて、八代臨海工業用水道事業の拡充を期する。

4 港湾機能の充実

八代港を整備拡充し、港湾機能を充実させることは、きわめて重要なことである。このため、県では現在においても一万五千トン岸壁二バースを建設中であるが、さらに二万トン岸壁を建設するなどの整備をはかることとし、あわせて、ふ頭、上屋施設、水面貯木場、港湾関連道路など関連施設の整備もすすめるとともに、三角港などあわせて、貿易海事関係機関の誘致をはかる。

5 都市環境の整備

この地域の工業が発展するには、その中核都市の都市環境の整備は特に必要である。主要道路の整備とともに、八代港線などの街路の整備をはじめ、上水道、下水道、公園、住宅など生活環境施設にいたるまで、積極的な都市計画の推進を促し、スプロールを防止し、土地の有効利用をすすめるべく活気にみちた都市が建設されるよう県および市町村の緊密な連携をはかる。

第5節 中小工業の近代化

中小工業の体質を改善し、規模拡大をはかりながら生産性を高めること。また、技術や経営の普及指導など、中小工業に対する一連の施策は、熊本県が工業化へ向かって大きく展開する中で、さらに高度なものが要求されていくことになる。

▽ 現況と問題点

いわゆる中小工業といわれる従業者三百人未満の企業は、事業所数では五千三百十三を数え、全事業所の九九・七%とほとんどを占め、出荷額においても千百二十一億円と、全体の六二%という大きな比重を占めている。

このように、中小工業は、今日まで本

県工業の主導的な役割を占め、県経済の発展に貢献してきた。特に、本県と沖縄や東南アジア地域との貿易交流の振興に中小工業が果たしてきた業績は大きく、機械金属加工品、医薬品など、これらの地域に輸出された製品の中でも、中小工業の製品が多い。

ただ、これらの状況を、さらに詳しくみると、従業員規模十九人以下の零細企

業は、昭和四十二年五千三百三十一事業所のうち、約四千七百三十で八八・七%を占めている。

このような規模の零細性ととも、生産性も、表一に示すように、いずれの規模においても、全国平均よりも低い水準となっている。

このため県は、これら中小工業の体質を改善し、規模拡大をはかって、生産性の向上を促すため、技術および経営の普及指導、機械設備の近代化、合理化、協業化、共同化、これら企業に働く勤労者福祉の充実など、中小工業に対する一連の施策をすすめてきたが、今後ともなおいっそうこれらの施策を推進していく必要がある。

さらにまた、労働力雇用の面においても、全国的な労働力不足傾向を反映し、特に県外からの若年労働力に対する求人が殺到し、加えて県内にも大手有力企業の立地があいつい



明るく近代化されていく商店街(熊本市内)……

明く近代化されていく商店街(熊本市内)……

表1 労働生産性の全国比較(昭42)

(単位：万円)

区分	従業者9人以下	10~19人	20~99人	100~299人	300人以上
全国(B)	136	227	314	429	624
A/B(%)	76	76	78	70	75

(資料) 工業統計調査結果表

でいる現状から、中小工業がすぐれた技術者、技能者の確保を期するためには、雇用条件の向上について、企業自体としても、いっそうの改善のための努力がはらわれなければならない。

◇ 将来の展望

本県が工業化へ向かって大きく展望するなかで、中小工業の果たすべき役割も大きくなっていくが、さらに高い技術、経営能力などが要求されることとなる。

今後、変動する経済環境のなかで、これからの中小工業は、いっそう企業の協

業化、共同化、集団化の傾向を強め、これによって経営規模は拡大されるところに、設備の近代化、合理化によって、能率的な生産体制が確立され、生産性の向上が促進される。

また、所得の増大と消費内容の高度化がすすみます進展していくなかで、中小企業においても、技術やデザインの開発をすすめて、製品の高級化、多様化がはかられ、個性ある製品をつくり出す方向にすすむであろう。

一方、下請企業については、たとえば機械金属工業などのように、大手企業の進出とあいまって、さらにいっそう規模が拡大されていくことが考えられるが、将来は、親企業から下請企業までを含めたグループ全体としての競争力強化をはかるため、発注方法の合理化や優秀な下請企業の指導育成がはかられることにより下請再編成の方向にすすむこととなる。

◇ 対策の方向と重要施策

1 中小工業構造の高度化および近代化

中小工業問題を解決するには、まづ個々の企業内部において、経営の